



令和7年8月8日

知立市長 石川 智子 様

知立市中小企業振興会議
会長 一木 毅文

中小企業振興施策について（答申）

令和6年8月22日付けで諮問のありましたこのことについて、知立市の中小企業振興に対し有効と思われる施策について、別紙のとおり報告します。

中小企業振興施策について

1 審議経過

令和 6 年 8 月 2 2 日 市長から諮問

令和 6 年 8 月 2 2 日 令和 6 年度第 1 回知立市中小企業振興会議 開催

令和 6 年 1 1 月 2 7 日 令和 6 年度第 2 回知立市中小企業振興会議 開催

令和 7 年 2 月 2 1 日 令和 6 年度第 3 回知立市中小企業振興会議 開催

令和 7 年 5 月 2 1 日 令和 7 年度第 1 回知立市中小企業振興会議 開催

令和 7 年 8 月 8 日 令和 7 年度第 2 回知立市中小企業振興会議 開催

2 答申の内容

答申書のとおり



答 申 書

人口減少社会においてはこれまでとは異なる社会の在り方が求められる。日本経済全体の経済規模が縮小するなかで地方自治体がこれまでと同等以上の経済水準を維持するためには、周辺自治体から人や企業を呼び込むことで量的に経済規模を維持・拡大するか、経済活動を変質させることで経済を活性化させるか、これらを組み合わせるかを図らなければならない。このような背景の下で地方自治体の生き残り競争は熾烈になっており、知立市の周辺の自治体においても、豊田市における豊田市駅周辺の整備、知多市における朝倉駅周辺整備事業、岡崎市における東岡崎駅周辺地区整備事業のように、まちの活気と地方経済の好循環をもたらす可能性のある事業が進展している。知立市においても知立駅周辺エリアの 100 年に一度のまちづくりが進行しており、江戸時代には東海道の宿場町として栄えた池鯉鮒宿が将来においても活気あるまちであることを確かなものとするためには、この大型投資が周辺から活気を呼び込むとともに、企業の画期的な事業展開が生み出されて、まちの活気と好循環の経済活動へと波及するメカニズムをうまく仕組む必要がある。

交通の要衝である知立市は、周辺地域から賑わいを呼び込む可能性が高い一方で、周辺地域に活気を吸い上げられる可能性も高いため、周辺地域と差別化された魅力ある知立市の確立が急務となる。

知立市に位置する企業のほとんどは中小企業及び小規模企業であり、知立市の経済活動の中核は中小企業及び小規模企業が担っているため、知立市における賑わいや活気の創出にはこれら企業の創意工夫に満ちた取り組みが欠かせない。進行中の知立駅周辺エリアの 100 年に一度のまちづくりがインフラとしてのまちづくりに止まるのではなく、これら企業の創意工夫が活気を呼び込み、市域全体へと活気が波及し続けるように、行政にはその仕組みづくりを支援していくことが求められる。

上記の将来に向けた支援の一方で、足元で続く、物価高騰、円安、金利上昇、賃金上昇、人手不足といった日本経済の直面する状況に左右される度合いの高い中小企業及び小規模企業に対して、その不確実性を和らげることも行政に求められる。即効性のある下支えの施策によってマクロ経済の変化に応じて苦しむこれら企業を支え、いま進行している事業と雇用を守り、将来の知立市を担うこれら企業の成長を見守ることも必要である。

上記を踏まえ、施策並びに早急な対応が求められる施策について下記のとおり答申する。

記

●知立駅周辺の活性化と街並み形成への支援について

知立駅周辺エリアの魅力の発信及びエリア内での新たな起業やビジネス拠点の設置に対する支援を要望する。また、現行の街路灯等電灯料補助金、街路灯整備費補助金をもとにした街並み形成にかかわる支援策を要望する。

(1) 知立駅周辺エリアの魅力発信と利活用について

知立駅周辺では 100 年に一度のまちづくりが進められており、ハード整備に合わせたまち

づくりを官民連携で検討する「知立駅周辺エリアプラットフォーム」において、エリアの将来像を明確化した未来ビジョンが策定された。このエリアへの市内外からの投資を惹きつけることができるよう、このビジョンを広く周知し、エリアの魅力を情報発信していくよう求める。そして、個人事業主や中小企業者及び小規模企業者に対して、このエリアでの新たな起業やビジネス拠点の設置を支援する施策を要望する。

また、連続立体交差事業により生み出される鉄道高架下空間の有効活用もこのエリアの魅力向上やにぎわい創出につながることから、公益施設を配置する位置を早期に決めるとともに、高架下利用にかかる事業進捗の情報の逐次公開を求める。

(2) 街並みの形成と空き店舗対策について

現行の再開発関連工事に伴い、工事現場周辺の、特に夜間の治安が悪化してしまえば、人離れを生じて将来の知立市の明るい展望の可能性も低下してしまう。同様に、再開発を見据えた店舗移動に伴う空き店舗についても治安の悪化が懸念される。賑わい以前の段階として、市民が安心して暮らせる安全なまちが担保された上で、最低限の街並みは継続的に維持されなければならない。防犯カメラの設置推進を含め、街並みを形成するインフラ整備を要望するとともに、再開発に伴う空き店舗を創業者に期間限定で貸与するなど、中心市街地出店事業者支援補助金を拡充するなどによって、駅周辺の空き店舗対策についての支援継続を要望する。

●創業者支援とスタートアップ企業への支援について

創業を支援する体制構築を要望する。また、創業に必要な器具などの設備や広告費の補助、新たに雇用を創出した場合の補助などの創業資金補助制度の拡充を要望する。さらに、スタートアップを支援する体制整備についても要望する。加えて、知立駅前にコワーキングスペース、レンタルオフィス、バーチャルオフィスのような施設を設置することを要望する。

(1) 創業支援・相談体制の構築について

新規事業者の創出は、イノベーションの可能性を秘めており、同時に雇用をも生み出すため、活気あるまちづくりには欠かせない。しかし、ビジネスアイデアを実行に移す創業は生みの苦しみであり、また、創成期には事業基盤が確立されていないため、経営が不安定化することが多い。創業支援に関しては、創業支援等事業計画で定められた目標を達成するため知立市商工会では新規創業者を対象としたセミナーや個別相談会が開催されている。創業を促進するためにも、各団体と連携して、再び創業者が創業支援・相談をする体制を整備することを求める。また、新しく会社や工場を設立しようとする者が市役所での手続きを負担と感じないように、手続きを簡素化できる仕組みを求める。

(2) 創業資金補助制度の拡充について

創業間もない企業の経営安定化を図ることは市内における創業の基盤として機能するものと考えられる。現行の新規創業事業補助金が創業資金補助として機能しているものの、新規創業をより活性化させるためにも、創業に必要な器具などの設備や広告費の補助、新たに雇用を創出した場合の補助などの創業資金補助制度の拡充を要望する。

(3) STATION Ai パートナー拠点の形成について

革新的な技術やアイデアに基づくスタートアップ企業への支援に関しては、オープンイノベーション拠点である愛知県の STATION Ai のオープンを契機に、より一層スタートアップ企業への支援を含めたオープンイノベーションに関する施策への機運が高まっている。スタートアップ企業の存在は、その所在する地域に稼ぐ力と持続性のある雇用の場を創出して、産業経済の活性化に繋がるため、その支援拠点を形成することが急務となっている。近隣市町村では、既に、刈谷イノベーション推進プラットフォーム、東三河スタートアップ推進協議会、ウェルネスバレー推進協議会の3つの機関が STATION Ai パートナー拠点となっている。

知立駅周辺は、交通の要衝という有利な立地条件もあり、新事業の進出や転換など、地域発のスタートアップが大きく展開されることが期待できるため、愛知県の STATION Ai と連携し、知立市商工会など関係機関と協力して、知立駅周辺に支援拠点を設けることを求める。

(4) オフィススペースの設置ないし運営委託について

事業者は創業準備期や創業間もない期間に活動するスペースを必要とするが、そのような期間における賃料の負担は重く、創業の障壁となる。創業者に向けて、コワーキングスペースを提供し、登記可能なレンタルオフィスやバーチャルオフィスを提供することができれば、このような障壁を引き下げて市内から市外への創業者の流出防止を図ることができると同時に、コワーキングスペースにおける人材交流からビジネスマッチングを促進することもできる。この施設には、様々な業態の活用を意図して、レンタルキッチン、スタジオ、工房などのスペースを創設することが望ましく、また、活発な人材交流のためにも、そこに人が集まりやすい環境となるように学生やビジネスマンを対象としたカフェや駐輪場も併設することが望ましい。これらを活用する事業者が交通の要衝としての知立の立地の優位性を享受するためにも、この施設の設置場所は知立駅前が望ましい。

●中小企業及び小規模企業に対する相談体制・支援体制の拡充について

中小企業及び小規模企業に対する支援の専門部署の設立を要望する。事業承継やデジタル化への対応への支援体制の構築も要望する。また、中小企業及び小規模企業の製品への価格転嫁にかかわる費用に対する補助制度の創設を要望する。さらに販路開拓にかかわる費用を補助する制度、および人材確保支援に対する補助制度を要望する。

(1) 支援専門部署の設立について

物価高騰、最低賃金の引き上げ、人材不足といった、事業者の努力によってカバーできる範囲を超える経済情勢の変化によって事業の継続が危ぶまれることがないように、事業者の相談に乗り、支援する体制整備が必要であろう。特に、生産コスト上昇を製品に対して価格転嫁する際に、一般的に交渉力の弱い下請け企業がその根拠資料を揃える等の専門的な支援が受けられるように、事業者支援の専門スタッフを配置した部署の設立を含めて、中小企業及び小規模企業を支援できるような体制構築を求める。

(2) 事業承継支援体制の構築について

後継者不足から、事業がうまくいっていても廃業に追い込まれる者もいる。現在、事業承継に関しては市役所で月に1回愛知県の事業承継・引継ぎ支援センターの職員による事業承継個

別相談会を実施しているが、事業承継に対する常設の支援は行われておらず、相談窓口を設置して、関係機関と連携可能な体制を構築することを求める。

(3) デジタル化への対応支援について

近年の事業展開においては必須のツールである SNS による情報発信や事業管理のシステム化に事業者が対応できるよう、専門スタッフを配置する等によってデジタル化への対応を支援することも求められる。

(4) 価格転嫁にかかわる費用に対する補助制度について

2024 年 12 月時点でも下請け企業において価格転嫁が進んでいない現状については日本政府も問題視しているが、価格転嫁が進まない主因として原価計算に基づいた量的なデータによる根拠提示とそれに基づく交渉が欠如していることが指摘されている。量的な根拠資料の作成手法については価格転嫁サポート窓口等において事業者の支援がなされているが、その資料作成にかかわる費用については事業者が負担することになる。事業者を苦しめる価格転嫁の問題を前に進めるためにも、計算ソフトの取得や関係セミナー参加にかかる費用などに対してその費用を補助する仕組みが必要であろう。

(5) 販路開拓への補助制度について

中小企業及び小規模企業がその経営をより安定化させるには売上増加が不可欠となり、そのためにはビジネスマッチングの機会を得なければならない。そこで、ビジネスマッチングのための商談会や展示会等にかかわる出展費用やテストマーケティングにかかわる費用を補助する制度の開始を要望する。

(6) 人材確保支援に対する補助制度について

今後、労働人口の減少が見込まれる日本では、多くの企業が労働力の確保に苦慮することになる。とりわけ中小企業は人材確保が難しく、人手不足が原因で廃業となるケースも存在する。企業の順調な経営や成長のためには、新たな人材の確保・既存人材の定着が重要であることから、市内企業の魅力発見の機会と直接交流できる場を提供するマッチングイベントなどの開催や愛知県の中小企業人材確保奨学金返還支援事業補助金への上乗せなどの UIJ ターン人材向け就職奨励制度の創設など、人材確保支援策に対する取り組みも急務である。

(7) 市内業者への優先発注の徹底について

中小企業振興施策そのものではないが、知立市からの物品調達、工事、コンサルタント業務等の発注において、災害時には最前線で安全・安心の確保を担う「地域の守り手」の育成が図られるよう、市内業者が他の地域の業者と公正な競争の上で受注機会を確保することができるように、入札制度の運営方法の見直しを求める。

●その他

(1) 広報体制の整備について

事業者のもとへ知立市の施策や取り組み姿勢が伝わるように、広報誌やホームページ等の広報媒体において施策が伝わりやすいように広報されている程度を定期的にチェックする体制整備を求める。